

2030年に目指したい姿から逆算した今後5年の取組案

今後の環境変化も捉え、基礎自治体を超えた弾力性ある交通実現を目指し、サービス変革・供給側の融通仕組み・広域的な判断スキームづくりが必要



環境変化

新施設の立地・居住区域の拡大等、年々町の姿が変化/
第3期復興・創生期間の満了(2030年度)

バックキャスト

2030で目指したい姿(案)

目指す姿実現に向けて'26~'30の間に必要な状態整備

- 1 交通施策の変革
- 2 供給体制更新
- 3 施策判断の仕組みづくりが必要

1 提供される交通の在り方が変わる

部分的(エリア/テーマ)且つ
既存手段をベースに
越境連携の実証
Ex.限定的な一筆書き

エリア/テーマを拡大しつつ
より需要に合致した
交通へのバージョンアップ
Ex.最終需要地までの移動環境整備

2 弾力性のある交通を供給するために必要な仕組みが整う

リソース(車体/人員等)の
共有・越境融通に向けた
仕組みづくり

想定需要に応じて広域的に
リソースの最適化を図る提供
形態・越境融通体制の構築

3 需要に応じて交通を変える判断スキームが整う

広域俯瞰的な交通需要や課題を
把握・対処していくための
情報収集・協議の仕組みづくり

環境変化等による需要変化に
応じて交通施策を変えながら
移動量や経済効果を検証

民間主導にシフトした
自律性持続性のある
交通の実現

需要に応じ
供給をアレンジできる
弾力性のある交通実現
(イノベティブな交通実現)

を通じた

行政区やサービス毎の
供給制約を超え
行きたい場所に行ける
自由度の高い移動の享受

現状

提供区分の制約もあり、
人口限られる中
需要と供給との乖離が存在

町域を超えた移動需要
への対応は限定的

自治体ごとに
事業者など供給リソース
が分断されている

交通施策の変更/導入を
判断するために必要な
情報を集められていない